



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日

上場会社名 フルテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6546 URL https://www.fulltech1963.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 重幸
 (役職名) 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572
 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,670	1.8	544	△18.1	581	△17.4	277	△33.4
2019年12月期	11,461	—	665	—	703	—	417	—

(注) 包括利益 2020年12月期 233百万円 (△52.2%) 2019年12月期 489百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	51.78	—	4.5	5.5	4.7
2019年12月期	77.70	—	7.1	7.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 1. 当社は2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、2018年12月期 (2018年4月1日から2018年12月31日) と2019年12月期 (2019年1月1日から2019年12月31日) とは対象期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	10,407	6,170	59.3	1,149.56
2019年12月期	10,559	6,086	57.6	1,133.98

(参考) 自己資本 2020年12月期 6,170百万円 2019年12月期 6,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	445	△782	△252	1,876
2019年12月期	958	△701	152	2,465

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00	150	36.0	2.5
2020年12月期	—	10.00	—	17.00	27.00	144	52.1	2.4
2021年12月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		40.6	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,400	6.2	575	5.5	600	3.2	370	33.1	68.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	5,367,800株	2019年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2020年12月期	150株	2019年12月期	125株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	5,367,662株	2019年12月期	5,367,675株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	11,653	1.9	384	△26.7	447	△24.1	189	△43.4
2019年12月期	11,441	—	525	—	590	—	334	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	35.27		—					
2019年12月期	62.35		—					

- (注) 1. 当社は2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、2018年12月期（2018年4月1日から2018年12月31日）と2019年12月期（2019年1月1日から2019年12月31日）とは対象期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	9,414		5,311		56.4	989.62		
2019年12月期	9,610		5,315		55.3	990.22		

(参考) 自己資本 2020年12月期 5,311百万円 2019年12月期 5,315百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、売上高については、建具関連事業の売上増を主因に増収となったものの、同事業で採算性の低い物件が増加したこと及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるリニューアル売上の減少により売上総利益が減少したため、営業利益及び経常利益は、前事業年度に比べ減少いたしました。

また、当期純利益につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失64百万円、札幌支店の移転新築に伴う旧社屋の解体費用35百万円及び固定資産除却損44百万円を特別損失に計上したことから、前事業年度に比べ大幅な減少となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会に代えて、2021年3月上旬に決算説明動画を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により景気が急速に悪化し、厳しい状況で推移しました。昨年5月の緊急事態宣言の解除後に景気回復の兆しは見られたものの、感染症収束時期の見通しは未だに立たず、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは収益力の一層の向上のため、従来からの首都圏における新規販売のシェアアップ、トータルリニューアル受注推進の継続に加え、役員報酬の減額など徹底的な経費削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は11,670百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は544百万円(前年同期比18.1%減)、経常利益は581百万円(前年同期比17.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は277百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「その他」の区分に含まれている「付帯事業」のうち、取替工事に属する事業を「自動ドア関連」に区分変更したため、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。

① 自動ドア関連

新規販売台数は若干増加したものの、メンテナンス売上が前年並みであったこと、及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業活動の自粛に伴いリニューアル受注が減少したことにより、売上高は7,535百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益につきましては、リニューアル売上の減少に加え、新規販売において工期の長い工事物件の売上等により、セグメント利益(営業利益)は1,912百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

② 建具関連

前期からの受注残物件の竣工が多く、また大型物件の売上が増加した結果、売上高は3,443百万円(前年同期比8.7%増)となりました。利益につきましては、採算性の低い物件の増加により、セグメント損失(営業損失)は111百万円(前年は19百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

③ その他

環境機器事業及び駐輪システム事業の売上減少により、売上高は691百万円(前年同期比3.2%減)となりました。利益につきましては、駐輪システム事業に係る経費が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は63百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より151百万円減少し、10,407百万円となりました。これは主に、現金及び預金が588百万円、電子記録債権が99百万円減少した一方で、建物及び構築物(純額)が451百万円、ソフトウェア仮勘定が83百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より235百万円減少し、4,236百万円となりました。これは主に、未払法人税等が186百万円、長期借入金が105百万円、退職給付に係る負債が64百万円減少した一方で、未払金が82百万円、建物解体費用引当金が35百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より83百万円増加し、6,170百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益277百万円の計上と配当金150百万円の支払及びその他有価証券評価差額金が42百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ588百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は445百万円（前年同期比53.5%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益427百万円、減価償却費160百万円、売上債権の減少額111百万円、減損損失64百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額336百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は782百万円（前年同期比11.6%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出657百万円、無形固定資産の取得による支出112百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は252百万円（前年は152百万円の獲得）となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額150百万円、長期借入金の返済による支出143百万円であり、収入の内訳は長期借入れによる収入50百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	53.1	57.2	58.9	62.0	57.6	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	55.3	80.8	63.6	68.1	76.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.4	0.3	0.5	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.3	372.9	413.5	577.4	1,694.2	307.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 2016年3月期は非上場であり、株式時価総額が把握出来ませんので、時価ベースの自己資本比率の記載を省略しております。

4. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

5. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、コロナ禍の影響による厳しい状況が続くことを念頭に、2021年12月期の経営方針を「危機を好機に。スピードと実行力で基盤強化」とし、組織力の強化、収益力の向上及び健康経営の推進に注力してまいります。

新たな取組みとして、デジタルマーケティングの導入等を進め、営業活動改革及び生産性の向上を図ります。

また、従来のリニューアル受注推進を継続するとともに、当社グループの収益基盤である保守契約について、一層の契約率向上に取り組んでまいります。特に、保守サービスにおいてはIoTを活用した、年1回点検を可能とする新サービス「Fi-R（リモート）」の拡大に努めてまいります。

これらにより、2021年12月期の連結業績につきましては、売上高12,400百万円、営業利益575百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の採用動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,484,908	1,896,318
受取手形及び売掛金	1,653,074	1,640,301
電子記録債権	517,395	418,213
仕掛品	1,507,026	1,430,994
原材料及び貯蔵品	154,390	180,728
その他	577,918	639,449
貸倒引当金	△1,979	△1,577
流動資産合計	6,892,735	6,204,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,073,743	1,525,055
機械装置及び運搬具（純額）	29,410	24,965
工具、器具及び備品（純額）	34,230	27,042
土地	1,410,856	1,414,325
リース資産（純額）	14,374	9,085
建設仮勘定	15,479	—
その他（純額）	2,319	6,564
有形固定資産合計	2,580,413	3,007,039
無形固定資産		
借地権	11,810	11,810
ソフトウェア	59,210	107,867
ソフトウェア仮勘定	65,845	149,617
その他	11,053	11,176
無形固定資産合計	147,919	280,470
投資その他の資産		
投資有価証券	467,737	395,522
出資金	4,150	2,650
長期貸付金	3,964	2,454
繰延税金資産	74,660	102,109
敷金及び保証金	111,578	106,408
保険積立金	292,348	318,383
その他	5,202	7,759
貸倒引当金	△21,416	△19,929
投資その他の資産合計	938,226	915,359
固定資産合計	3,666,559	4,202,869
資産合計	10,559,294	10,407,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274,564	2,270,250
1年内返済予定の長期借入金	134,748	147,048
リース債務	8,373	4,326
未払金	201,941	284,151
未払法人税等	240,755	54,171
未払消費税等	107,159	118,357
前受収益	421,515	417,396
製品保証引当金	4,119	3,406
工事損失引当金	230	366
建物解体費用引当金	—	35,000
その他	365,483	343,622
流動負債合計	3,758,890	3,678,095
固定負債		
長期借入金	227,294	121,846
リース債務	7,280	6,126
役員退職慰労引当金	222,830	238,767
退職給付に係る負債	253,534	189,478
その他	2,613	2,571
固定負債合計	713,552	558,790
負債合計	4,472,443	4,236,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,342,656	5,470,296
自己株式	△200	△232
株主資本合計	5,961,624	6,089,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,456	125,214
退職給付に係る調整累計額	△42,229	△44,034
その他の包括利益累計額合計	125,226	81,179
純資産合計	6,086,851	6,170,412
負債純資産合計	10,559,294	10,407,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	11,461,107	11,670,589
売上原価	7,412,402	7,842,494
売上総利益	4,048,704	3,828,094
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	△298	△713
役員報酬	109,600	92,670
給料及び手当	1,284,631	1,298,794
賞与	324,115	310,482
退職給付費用	37,268	41,185
役員退職慰労引当金繰入額	26,808	25,129
法定福利費	257,025	265,596
貸倒引当金繰入額	1,488	—
賃借料	303,049	304,336
その他	1,039,414	945,703
販売費及び一般管理費合計	3,383,102	3,283,185
営業利益	665,602	544,909
営業外収益		
受取利息	194	159
受取配当金	8,400	9,646
受取家賃	3,216	3,216
貸倒引当金戻入額	—	392
作業くず売却益	12,069	11,342
受取補償金	3,026	7,352
その他	14,205	10,252
営業外収益合計	41,111	42,360
営業外費用		
支払利息	565	1,450
リース解約損	877	486
控除対象外消費税等	1,098	2,351
貸倒損失	—	1,500
その他	280	334
営業外費用合計	2,821	6,122
経常利益	703,892	581,148

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7,423	329
投資有価証券売却益	525	—
特別利益合計	7,948	329
特別損失		
固定資産除却損	236	45,297
減損損失	40,562	64,760
投資有価証券評価損	4,963	6,293
ゴルフ会員権評価損	5,050	—
建物解体費用引当金繰入額	—	35,000
その他	—	2,477
特別損失合計	50,812	153,828
税金等調整前当期純利益	661,028	427,649
法人税、住民税及び事業税	254,368	157,695
法人税等調整額	△10,423	△7,980
法人税等合計	243,944	149,714
当期純利益	417,083	277,934
親会社株主に帰属する当期純利益	417,083	277,934

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	417,083	277,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,297	△42,241
退職給付に係る調整額	37,346	△1,804
その他の包括利益合計	72,643	△44,046
包括利益	489,727	233,887
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	489,727	233,887

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	329,304	289,864	5,070,500	△200	5,689,468	132,159	△79,576	52,583	5,742,051
当期変動額									
剰余金の配当			△144,927		△144,927				△144,927
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,083		417,083				417,083
自己株式の取得					—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						35,297	37,346	72,643	72,643
当期変動額合計	—	—	272,156	—	272,156	35,297	37,346	72,643	344,800
当期末残高	329,304	289,864	5,342,656	△200	5,961,624	167,456	△42,229	125,226	6,086,851

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	329,304	289,864	5,342,656	△200	5,961,624	167,456	△42,229	125,226	6,086,851
当期変動額									
剰余金の配当			△150,294		△150,294				△150,294
親会社株主に帰属する 当期純利益			277,934		277,934				277,934
自己株式の取得				△32	△32				△32
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△42,241	△1,804	△44,046	△44,046
当期変動額合計	—	—	127,639	△32	127,607	△42,241	△1,804	△44,046	83,560
当期末残高	329,304	289,864	5,470,296	△232	6,089,232	125,214	△44,034	81,179	6,170,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	661,028	427,649
減価償却費	159,163	160,468
減損損失	40,562	64,760
固定資産除却損	236	45,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,873	△1,889
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22,700	15,937
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△57,071	△66,650
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	135
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△298	△713
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	—	35,000
受取利息及び受取配当金	△8,595	△9,805
支払利息	565	1,450
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,423	△329
投資有価証券売却損益 (△は益)	△525	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,963	6,293
ゴルフ会員権評価損	5,050	—
貸倒損失	—	1,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△208,880	111,954
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△255,808	49,694
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,349	△4,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	57,890	11,198
その他の資産の増減額 (△は増加)	51,751	△65,733
その他の負債の増減額 (△は減少)	181,734	△8,575
その他	4,200	491
小計	945,695	773,821
利息及び配当金の受取額	8,595	9,805
利息の支払額	△565	△1,450
法人税等の支払額	△46,145	△336,193
法人税等の還付額	51,175	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	958,755	445,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,514	△19,514
定期預金の払戻による収入	19,513	19,514
有形固定資産の取得による支出	△592,309	△657,342
有形固定資産の売却による収入	43,251	363
無形固定資産の取得による支出	△113,499	△112,060
投資有価証券の取得による支出	△6,944	—
投資有価証券の売却による収入	7,895	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,850	△8,010
敷金及び保証金の回収による収入	3,646	13,181
保険積立金の積立による支出	△25,058	△25,058
その他	771	1,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△701,098	△782,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	350,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△40,230	△143,148
リース債務の返済による支出	△12,324	△8,661
自己株式の取得による支出	—	△32
配当金の支払額	△145,153	△150,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,291	△252,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409,948	△588,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,445	2,465,394
現金及び現金同等物の期末残高	2,465,394	1,876,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店・営業所を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動ドア関連事業」、「建具関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動ドア関連事業」は、ビルエントランスをはじめとした一般的な自動ドア開閉装置、工場等の大型重量扉に対応した自動ドア開閉装置等を仕入・販売しております。また、既存自動ドア等の保守・修理、取替・改修を行っております。「建具関連事業」は、ステンレス、アルミ、スチール等のサッシ、強化ガラス、框ドア等を生産（主にステンレス）・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より経営管理体制の見直しを行い、「その他」の区分に含まれている「付帯事業」のうち、取替工事に属する事業を「自動ドア関連」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,578,528	3,167,917	10,746,445	714,661	11,461,107
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	20,252	20,252
計	7,578,528	3,167,917	10,746,445	734,914	11,481,360
セグメント利益	1,960,606	19,899	1,980,505	101,323	2,081,829
その他の項目					
減価償却費	36,493	54,101	90,594	8,722	99,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,535,607	3,443,394	10,979,001	691,587	11,670,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,408	25,408
計	7,535,607	3,443,394	10,979,001	716,995	11,695,997
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,912,082	△111,384	1,800,698	63,949	1,864,647
その他の項目					
減価償却費	40,401	68,733	109,135	10,086	119,221

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。

5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,746,445	10,979,001
「その他」の区分の売上高	734,914	716,995
セグメント間取引消去	△20,252	△25,408
連結財務諸表の売上高	11,461,107	11,670,589

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,980,505	1,800,698
「その他」の区分の利益	101,323	63,949
全社費用(注)	△1,444,005	△1,376,308
棚卸資産の調整額	△8,221	20,570
その他の調整額	36,000	36,000
連結財務諸表の営業利益	665,602	544,909

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,133円98銭	1,149円56銭
1株当たり当期純利益	77円70銭	51円78銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,083	277,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	417,083	277,934
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,675	5,367,662

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。